

委員会報告

一般会計予算決算審査特別委員会

一般会計の補正(第2号)について審議を行い、市長に意見書を提出しました。

【防災課】

消防庁舎建設については、所管の総務経済委員会と連絡を密に取りながら協議を行うよう求める。

【建設課】

地権者の高齢化等で市道への草木の管理が出来ず、交通の支障をきたす場合がある。そのため、市内の道路維持のため、道路パトロールを実施し、地元町内会と連携を取り道路環境整備を推進するよう求める。

【下水道課】

御前崎地区の下水道整備は、現在、市民からの補助金申請に応じて合併浄化槽の整備を行っているが、今後はエリアを決め、段階的かつ効率的に合併浄化槽の整備を推進し、水環境の改善を図るべきである。そのため、面的整備エリアの計画を早急に立て、本来の下水道事業に沿った事業展開を求める。

【教育総務課】

浜岡中学校の耐震耐力度調査の結果、基準値を満たしていることから新校舎建設計画が延期となった。しかし、児童生徒の校内での安全確保のため、教育施設の平成23年度、24年度における被構造物の耐震検査結果が出しだい、早急に防災対策を講じるよう求める。

議会改革特別委員会

12月20日に議会改革特別委員会を開催しました。

11月27日に先進市である磐田市議会を視察した議員より、議会基本条例制定前後の状況及び議会報告会等についての報告がありました。その調査資料に基づき協議を行った結果、次のような意見が出ました。

・今後も積極的に討議を行い、政策提言が出来るような改革が必要であること。

・市民の皆様に興味・関心をもたれる内容の議会だよりの発行及び本会議や委員会への傍聴者を増やす改革が必要であること。

・基本条例の文案は先進市の条例文と比較検討し、研究していくこと。

以上のような改革を進める中、議会報告会のできる態勢につながるように、今後も改革先行型で協議を進めていきます。

総合開発計画策定特別委員会

10月31日に袋井市及び磐田市のごみ処理場視察研修を行いました。内容は次のとおりです。

- 1 袋井・森のごみ処理場(中遠クリーンセンター)の特色
 - a 耐用年数等について
 - b 構造物・20年 計器制御設備・10年 その他・15年
 - c 処理施設の使用について地元との契約期間は25年間
 - d 炉底部等消耗の激しいところは2年に1度補修
- 2 大規模修繕は10年
- 3 排熱利用で発電し売電もしている
- 4 指定管理者に運転管理を1期間10年で委託している
- 5 ガス化炉と高温溶融炉を一体化してシンプルでコンパクトである

- 1 2 磐田のごみ処理場(磐田市クリーンセンター)の特色
 - a 耐用年数等について
 - b 構造物・30年 焼却設備・15年
 - c 排熱利用で発電し売電もしている
 - d 指定管理者に運転管理を1期間10年で委託している
 - e 灰溶融設備設置で焼却灰の発生が少ない

以上の2施設の視察研修を実施しましたが、これからも引き続きごみ処理場の調査研究を行っていきます。



磐田市クリーンセンター



中遠クリーンセンター

原子力対策特別委員会

12月18日に中部電力が実施している防波壁工事を始めとする一連の津波対策工事現場を視察しました。今回初めて防波壁の頂上に登り、市役所本庁舎に相当する海拔18mの高さを体験しました。

また12月20日の議会全員協議会において、中部電力より海拔18mの防波壁を4m高上げし22mとする津波対策追加工事及びシビアアクシデント(過酷事故)対策の実施についての報告がありました。

防波壁の高上げにより内閣府が公表した南海トラフ巨大地震の津波高に対しても越流がなくなり、敷地内への浸水を防ぐことができます。



ガスタービン発電機設置工事(中部電力様より提供)



防波壁設置工事(中部電力様より提供)

シビアアクシデントとは、設計基準を大幅に超える事故のことです。福島第一原発の事故を踏まえ、既設の格納容器ベント配管へ新たにフィルタを設置することにより大気放出時にセシウム等の放射性物質を1,000分の1以下に低減させ、周辺環境への影響を大幅に緩和させることが可能となります。また、格納容器の破損防止対策についても説明がありました。

行財政改革特別委員会

行財政改革特別委員会では、次の3点について調査・研究を行いました。

- 1 組織の再編成に関する調査・研究について
 - ・市役所組織の再編成について議論を行いました。
 - ・少人数の所属課内の「室」は係として扱うべき
 - ・課の統合や課の垣根を超えた係の統合により、慢性的な職員の人数不足を解消すべき
 - ・少人数の課は統廃合を行うべき
 - ・事業完了等に伴い業務量が少なくなった課は統廃合すべき等の意見が出ました。
- 2 平成24年度補助金適正化判定結果について
 - ・行政改革推進委員会で審査された「補助金適正化審査判定会判定結果一覧」について議論し、精査した結果をまとめました。
- 3 保育園の民営化についての調査研究
 - ・市内の公立保育園と民間保育園の運営費の比較表及び民間保育園の補助金算出表に基づき、コスト面におけるメリット・デメリット等を比較検討しました。今後は、近隣市の状況を調査・研究していく予定です。